

目指すべき社会像	世界的課題解決に貢献する社会を目指して
プロジェクト名	環境・エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合利活用
異分野技術融合・実証	<p>【異分野技術融合】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・異業種連携・農工連携の下で推進している。</li> </ul> <p>【実証実験】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チップ化もしくはペレット化された林地残材バイオマスと石炭の混焼による発電実証事業を H22 年度より実施。</li> <li>・下水処理場で発生するバイオガスの利用（都市ガス導管注入、自動車燃料）の実証試験等を実施（神戸市など）。</li> </ul>
官民協力・府省融合	<p>【官民協力】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマスと石炭の混焼実験は、民間企業 5 社、経産省、農水省と連携で実施。</li> </ul> <p>【府省融合】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水処理場で発生するバイオガスの実証試験は国交省、経産省連携で実施。</li> <li>・個別の研究課題についての各省間の重複、目標の立て方及び目標値とその達成度に関する明示的なマイルストーンの欠如といった問題点の指摘（平成23年 9 月 1 日総合科学技術会議有識者議員「社会還元加速プロジェクトの進捗状況等について」）を受けて、到達状況と目標を整理。また、農林水産省と経済産業省から、バイオエタノール生産に関して、原料コストと製造コストの両方に関する試算結果が報告された。以上の取組みにより、前述の問題点は克服された。</li> </ul>
システム改革・その他	<p>【システム改革】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・E10 対応ガソリン自動車の排出ガス低減対策及び E10 等の燃料規格について、「大気汚染防止法第二条第十四項の自動車及び原動機付自転車を定める省令」及び「自動車排出ガスの量の許容限度」並びに「自動車の燃料の性状に関する許容限度及び自動車の燃料に含まれる物質の量の許容限度」の省令・告示等を改正。（H24 年 4 月施行）</li> <li>・品確法改正（H21 年 2 月）</li> <li>・農林漁業バイオ燃料法（H20 年 2 月施行）</li> <li>・バイオマス活用推進基本法（H21 年 9 月施行）、バイオマス活用推進基本計画（H22 年 12 月閣議決定）</li> <li>・平成 24 年 9 月 6 日の第 5 回バイオマス活用推進会議においてバイオマス事業化戦略を決定。</li> <li>・平成 24 年 7 月から電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年 8 月制定）に基づき固定価格買取制度（Feed-in Tariff; FIT 制度）が施行。</li> </ul>

<p>教訓</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会還元加速プロジェクトの経験を次のプロジェクトに活かすためには、ロードマップの策定段階における目標値の定量的な明示と、その後の情勢変化に応じた目標値の柔軟な変更が必要となるであろう。</li> <li>・ FIT制度頼みというのではなく、実用化と社会還元が加速されることが望ましい。</li> </ul>
<p>今後の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府省連携（関係7府省）の取組みによりバイオマス事業化戦略（24.9.6第5回バイオマス活用推進会議）を策定し、地域バイオマスの事業化によるバイオマス産業都市の構築を目指す。</li> </ul>

目指すべき社会像	世界に開かれた社会を目指して
プロジェクト名	言語の壁を乗り越える音声コミュニケーション技術の実現
異分野技術融合・実証	<p>【異分野技術融合】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 音声翻訳には、音声認識、翻訳、音声合成の異分野技術が必要であり、これらが協調・連携することで異分野技術の融合を推進。</li> </ul> <p>【実証実験】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 音声翻訳システムのプロトタイプを作成し、実用化に向けて展開。</li> <li>・ いくつかのシーンにおける音声翻訳システムの大規模実証実験を実施、システムの改良及び適用範囲の検討を継続。</li> <li>・ iOS, Android端末上で動作するネットワーク型音声翻訳ソフトを配布し、誰もが容易に触れることができる環境を実現。</li> </ul>
官民協力・府省融合	<p>【府省融合】【官民協力】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経産省にて開発された音声認識デコーダーが民間等へ技術移転されるとともに総務省に継承されさらに開発が進行。</li> <li>・ 実証実験においては、総務省と観光庁が連携し、効果的な実験を実施。</li> <li>・ 成田空港（株）が本プロジェクトの成果に基づいた音声翻訳サービスを開始（平成 23 年 12 月）する等、複数の具体的なサービスに活用。</li> </ul>
システム改革・その他	<p>【標準化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 音声翻訳システムのアーキテクチャ、フォーマット等に関する仕様を国際標準化（ITU-T H. 625 / F. 745）を達成。</li> </ul>
教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効果的な実証実験を行って技術開発を加速させるためには省庁間の連携が必要。</li> <li>・ 技術の融合などを進めるためにはフォーラム活動、開発キットの無料公開など研究開発成果の「見える化」が効果的。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本プロジェクトはプロジェクト終了時の目標を、概ね達成したため、当初のプロジェクト終了時期である平成 24 年度末を 1 年前倒しして、平成 23 年度末で終了している。（成田国際空港（株）が本プロジェクトの成果に基づいた音声翻訳サービスを開始し、音声翻訳ソフトを開発・販売する事業者ならびにコンテンツ事業を展開する事業者が音声翻訳技術を用いたサービス・製品の販売を行っている。）</li> </ul>